

南相馬市ゼロカーボン推進計画（素案）パブリックコメント手続結果について

1 パブリックコメント手続等で意見集約した結果について

(1)パブリックコメント

- ① 意見を求めた事項：南相馬市ゼロカーボン推進計画（素案）
- ② 意見等の募集期間：令和5年11月1日（水）～11月20日（月）
- ③ 意見総数 : 3件（2名）
- ④ パブリックコメントで寄せられた意見の概要と市の考え方

No.	項	ページ	意見等	対応 区分	市の考え方
1	全 体 意 見		<p>家庭や事業所でも脱炭素の取組みを急ぐべきである。</p> <p>脱炭素の取組みをパンフレット等にまとめ、全家庭や全事業所へ配布することや、市の相談窓口を設けてはいかがか。</p> <p>また、再エネや蓄電池、EVの普及に向けて、補助などの支援をお願いしたい。</p>	ご 意 見	今後の事業構築の参考とさせていただきます。
2	表 5-1	34	<p>市として、断熱や保温をしながら、無理なく節電できる方法も啓蒙してほしい。</p> <p>蛍光灯からLEDへの機器取替えにあたり、自前で行うと発火の危険性もあることから、相談できる事業者を紹介してほしい。</p> <p>ごみの分別にあたり、総菜容器に貼られているラベルが剥しづらいこともあり、剥しやすいものと変えるよう指導してほしい。</p>	ご 意 見	今後の事業構築の参考とさせていただきます。

3	表 5-1	34	人材育成について、大学や企業、国等と連携して、新しい発想でゼロカーボンに取り組めるような人材を育ててほしい。	ご意見	今後の事業構築の参考とさせていただきます。
---	----------	----	--	-----	-----------------------

(2) 市地域協議会

① 各区地域協議会の日時及び場所

- ・小高区地域協議会

日時 令和5年10月19日(木)午後2時～

場所 小高生涯学習センター 第1・第2研修室

- ・原町区地域協議会

日時 令和5年10月26日(木)午後1時30分～

場所 市役所本庁舎3階第1会議室

- ・鹿島区地域協議会

日時 令和5年10月27日(金)午後1時30分～

場所 鹿島区役所 2階大会議室

② 意見総数 2件(2名)

③ 地域協議会で寄せられた意見の概要と市の考え方

No.	項	ページ	意見等	対応区分	市の考え方
1	全体意見		太陽光発電設備は、法令等で現在どのような規制をしているのか。阿武隈山地の風力発電の計画についてもお伺いしたい。	ご質問	市は、「太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」を令和3年4月1日から施行しています。景観に配慮し、地域住民の方への説明を得てから、太陽光パネルを設置するよう義務付けているところです。 また、風力発電に関して、本市では八木沢峠周辺において、県の環境アセスメントを経て、建設が始まったところです。
2	全体意見		太陽光発電パネルの推進の前に処分方法を明確に打ち出してほしい。パネルのほとんどが農地に設置もおかしな話で、条例ができた経過もある。	ご意見	太陽光発電パネルは産業廃棄物なので、所管である県の指導を踏まえ、廃棄の際、適正に処理業者に処理していただけるよう啓発することに努めてまいります。

(3) 令和5年度 第1回南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会

- ① 日 時 令和5年10月24日(火)午後2時～
- ② 場 所 市役所本庁舎2階 正庁
- ③ 意見総数 4件(4名)
- ④ 南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会で寄せられた意見の概要と市の考え方

No.	項 目	意見等	対応区分	市の考え方
1	23～27	再生可能エネルギー「導入率」「導入比率」の表現を統一してほしい。 また、福島県内の再エネ導入率は、電力に対するものか。	ご意見 (反映)	「 <u>導入比率</u> 」として表記を統一しました。 また、福島県内の再エネ導入率については、「 <u>福島県内電力の再生可能エネルギーの導入比率</u> 」に修正しました。
2	33	市民目線での施策があっても良い。	ご質問 (反映)	次の文言を追記するとともに、図5-1を追加しました。 「 <u>これらの施策は、行政が施策を率先して実行・支援することで市民や事業者のみなさまのご協力を得ながら目標達成に向けて取り組んで行くものです。</u> 」
3	35	「自然環境に配慮した再エネの普及拡大」を考慮しなくてよいのか。	ご意見 (反映)	下線部分を追記しました。 「生活環境や <u>森林資源等の</u> 自然に配慮した再生可能エネルギー設備の普及拡大」
4	42	ごみのリサイクル・分別も脱炭素の一つに位置付けるなら、教育の内容に含めたらどうか。	ご意見 (反映)	下線部分を追記しました。 「脱炭素やロボット開発などに積極的に取組み企業との連携や、 <u>ごみのリサイクル・分別等を含めた循環型社会の実現</u> へ向けた環境教育の充実を図っていきます。」